

平成29年度

公債管理特別会計
財務諸表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	163,222	178,413	▲ 15,191	I 流動負債	288,615	238,979	49,635
現金預金	758	884	▲ 126	地方債	288,615	238,979	49,635
歳計現金等	758	884	▲ 126	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	162,435	177,507	▲ 15,072	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	162,435	177,507	▲ 15,072	リース債務	—	—	—
短期貸付金	29	22	7	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	II 固定負債	2,968,771	2,955,211	13,560
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,968,771	2,955,211	13,560
II 固定資産	293,120	246,807	46,313	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,257,386	3,194,190	63,196
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,801,044	▲ 2,768,971	▲ 32,073
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 32,073	▲ 33,575	1,502
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	293,120	246,807	46,313				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	18	35	▲ 17				
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0				
基金	293,103	246,772	46,331				
減債基金	293,103	246,772	46,331				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	456,342	425,220	31,122	純資産の部合計	▲ 2,801,044	▲ 2,768,971	▲ 32,073
				負債及び純資産の部合計	456,342	425,220	31,122

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	140,832	144,962	▲ 4,129
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	140,808	144,959	▲ 4,151
特別会計繰入金	140,808	144,959	▲ 4,151
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	3	21
2 行政費用	79,232	72,483	6,749
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	14	15	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	55,566	43,019	12,547
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	0	1	▲ 0
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	23,651	29,448	▲ 5,797
行政収支差額	61,601	72,479	▲ 10,878
II 金融収支の部			
1 金融収入	51	35	15
受取利息及び配当金	51	35	15
2 金融費用	25,279	28,055	▲ 2,777
地方債利息・手数料	25,279	28,055	▲ 2,777
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 25,228	▲ 28,020	2,792
通常収支差額	36,373	44,459	▲ 8,086
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	36,373	44,459	▲ 8,086
一般会計からの繰入金	312,803	314,141	▲ 1,338
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	349,175	358,600	▲ 9,424

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	140,832	144,962	▲ 4,129
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	140,808	144,959	▲ 4,151
特別会計繰入金	140,808	144,959	▲ 4,151
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	3	21
行政支出	55,580	43,035	12,546
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	14	15	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	55,566	43,019	12,547
金融収入	51	35	15
受取利息及び配当金	51	35	15
金融支出	48,772	57,379	▲ 8,607
地方債利息・手数料	48,772	57,379	▲ 8,607
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	36,531	44,583	▲ 8,053

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	10	10	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	10	10	1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	10	10	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	36,541	44,593	▲ 8,052
III 財務活動			
財務活動収入	560,996	700,268	▲ 139,272
地方債	361,901	446,409	▲ 84,508
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	199,095	253,859	▲ 54,764
減債基金	199,095	253,859	▲ 54,764
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	910,466	1,059,332	▲ 148,865
地方債償還金	708,474	857,638	▲ 149,163
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	201,992	201,694	298
減債基金	201,992	201,694	298
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 349,470	▲ 359,063	9,593
収支差額合計	▲ 312,929	▲ 314,470	1,541
一般会計からの繰入金	312,803	314,141	▲ 1,338
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	884	1,213	▲ 329
形式収支	758	884	▲ 126
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	758	884	▲ 126

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	▲ 9,437,243	108,850	▲ 2,723,847	—	9,283,269	—	▲ 2,768,971
当期変動額	—	36,373	▲ 381,249	—	312,803	—	▲ 32,073
当期末残高	▲ 9,437,243	145,222	▲ 3,105,095	—	9,596,072	—	▲ 2,801,044

会 計: 公債管理特別会計

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,768,971	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を 伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)					
③ その他	22,045				減債基金の増 +46,331 地方債の発行等により -24,269
小 計	22,045		22,045		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		38,927			地方債の発行等により -38,927
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)					
小 計		38,927	▲ 38,927		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)		15,191			歳計現金等の減 -126 減債基金の減 -15,072 短期貸付金の増 +7
② その他の負債(資 産を伴わないもの)					
小 計		15,191	▲ 15,191		
I ~ IIIの増減合計	22,045	54,118	▲ 32,073		
当期末純資産残高				▲ 2,801,044	

会 計: 公債管理特別会計

基金附属明細表

【公債管理特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
減 債 基 金	424,279	230,354	199,095	455,538	—	455,538

貸付金明細表

【公債管理特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
府内市町村	34
新関西国際空港（株）	13
合 計	47

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【公債管理特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	36,373
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	158
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	36,531

注記（公債管理特別会計財務諸表）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府債の元利償還や将来の償還財源としての減債基金への積立、府債の発行に必要なIR活動などを行うため、一般会計から公債管理特別会計への繰出しを行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○府債発行額・残高の状況

（単位：百万円）

	28年度 期末残高	29年度 発行額	29年度 元金償還額	29年度 期末残高
各会計合算	6,121,954	679,313	739,032	6,062,221

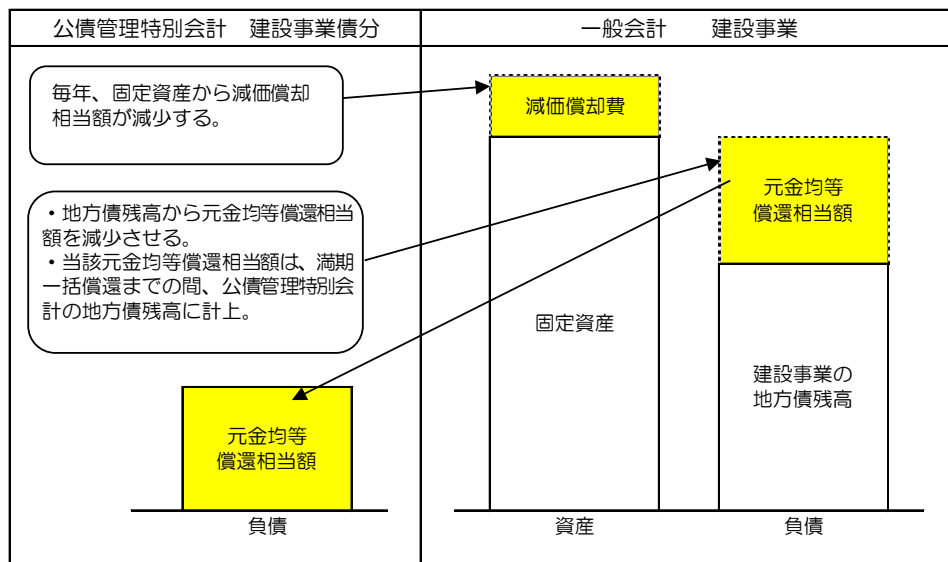
・29年度期末残高は、中小企業高度化資金貸付金の29年度償還免除額14百万円を控除した額です。

○地方債残高及び減債基金の表示

大阪府の新公会計制度では、建設事業等によって形成した固定資産に関する現役世代と将来世代の公平性を点検できるよう、会計別や事業別の貸借対照表に、固定資産の減価償却後の資産価値と将来世代の負担額（地方債残高）を対比させて表示します。

・資産の裏付けのある地方債

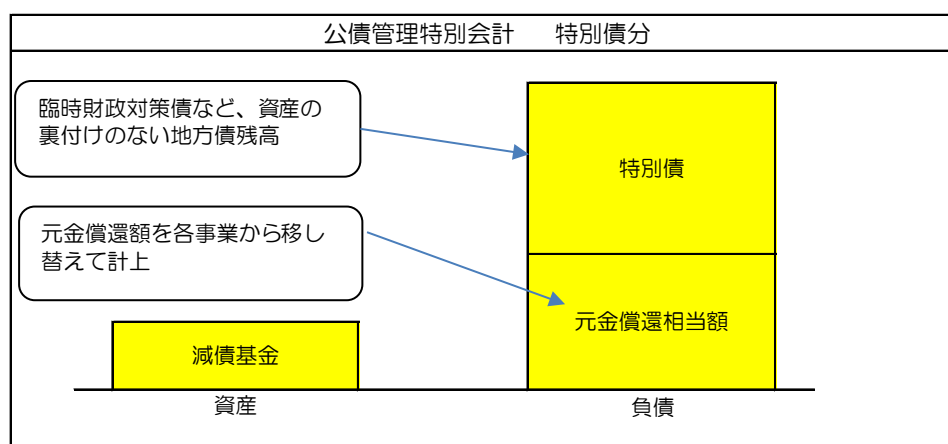
一般会計等では、建設事業などの地方債残高から毎年度の元金償還相当額を每期減少させて、当該元金償還相当額は、満期一括償還までの間、公債管理特別会計の地方債残高に移し替えて計上します。



資産（＝将来世代の便益）と
負債（＝将来世代の負担）を
対比して表示

・資産の裏付けのない地方債

公債管理特別会計の貸借対照表には、臨時財政対策債などの資産の裏付けのない地方債（特別債）の地方債残高や減債基金積立額を表示します。



将来の負担（負債）と減債基金（資産）を対比して表示

以下の表のとおり、会計別財務諸表上の一部については、地方債残高が実際の残高と異なる金額で表示されています。

(単位：百万円)

会計名	財務諸表上の 地方債残高 (A)	実際の 地方債残高 (B)	差額 (A) - (B)
一般会計	2,197,737	5,366,090	▲ 3,168,353
就農支援資金等特別会計	46	46	—
流域下水道事業特別会計	162,214	183,622	▲ 21,408
大阪府営住宅事業特別会計	305,714	343,921	▲ 38,207
港湾整備事業特別会計	19,731	25,841	▲ 6,110
関西国際空港関連事業特別会計	66,155	79,994	▲ 13,839
箕面北部丘陵整備事業特別会計	11,808	14,607	▲ 2,799
不動産調達特別会計	9,514	9,514	—
公債管理特別会計	3,257,386	—	3,257,386
市町村施設整備資金特別会計	21,757	28,427	▲ 6,670
証紙収入金整理特別会計	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金特別会計	4,584	4,584	—
中小企業振興資金特別会計	5,573	5,573	—
沿岸漁業改善資金特別会計	—	—	—
林業改善資金特別会計	—	—	—
各会計合算	6,062,221	6,062,221	—

○減債基金残高と積立不足額

満期一括償還の方法により発行した地方債の償還のため、知事が定める償還計画に基づいて減債基金に積み立てられている金額に不足する額は、平成 29 年度末において 1,896 億円となっています。

減債基金	臨時財政 対策債等	その他 (臨財債等以外)	小計	繰上償還 等	合 計
残 高	2,698 億円	1,537 億円	4,235 億円	320 億円	4,555 億円
積立必要額	3,345 億円	2,787 億円	6,132 億円	— 億円	6,132 億円
積立不足額	647 億円	1,249 億円	1,896 億円		

※ 臨時財政対策債等とは、税や交付税の代替として発行した府債のことで、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の合計です。資産の裏付けのない地方債（特別債）との違いは、減収補填債のうち地方財政法第 5 条に規定する建設地方債として発行されるものを含むことと、退職手当債を含まないことです（臨時財政対策債等残高：3 兆 2,661 億円）。

※ 財務諸表においては、公債管理特別会計に、資産の裏付けのない地方債（特別債：臨時財政対策債や退職手当債等）の残高全額と、建設事業債など資産の裏付けのある地方債の残高の一部（移し替えた元金均等償還相当額）を計上しています。このため、実際の地方債残高と異なりますが、各会計合算の地方債残高は実際の残高と一致します（地方債残高：6 兆 622 億円）。

※財務諸表においては、減債基金は全て公債管理特別会計に計上しています。

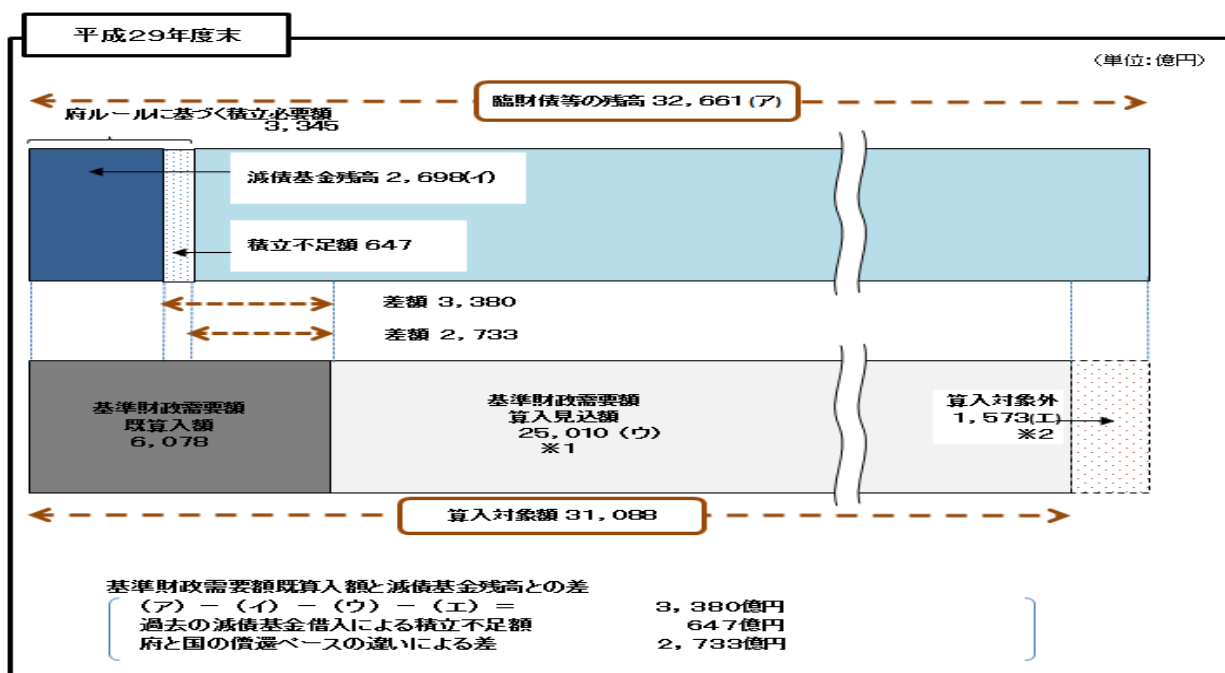
○臨時財政対策債等の償還に係る基準財政需要額の算入見込について

「臨財債等」の元利償還金については、後年度の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されます（減収補填債については、一部が算入対象外）。

国の基準財政需要額算入における償還ペースと府の償還ペースには差があり、概ね国の方が府の償還ペースに比べ早くなっていました（例えば、臨財債の国の償還ペースは据置期間を設けた上で、発行額の概ね半分を 20 年償還、残りを 30 年償還としています。これに対し、府は原則 30 年償還としていました）。

そのため、平成 25 年度新規発行分から、臨財債の府の償還ペースについては国の基準財政需要額算入の実態を踏まえ、据置期間無しで発行額の半分以上を 20 年償還とする見直しを行いました。この見直しにより、府の償還ペースの方が国に比べ早くなりました。

ただし、上記見直しを行う以前に発行した臨財債等については、府と国の償還ペースには差が生じています。



※単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- ※1 (ウ)基準財政需要額算入見込額とは、健全化判断比率（将来負担比率）を算定するため、国が示した算定様式を基に試算した額（見込値）です。
 ※2 (エ)算入対象外とは、減収補填債の25%分（平成14年度以前は20%）及び、平成9年度不動産取得税、平成19年度所得割に係る減収補填債です。

貸借対照表の負債の部に示す地方債残高等については、償還時に地方交付税による補填措置が見込まれるものがあります。

その額を、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入が見込まれる額として省令（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年省令第8号））で定めるところにより算定した総額は2,940,016百万円で、内訳は次表のとおりです。

基準財政需要額算入見込額

(単位：千円)

費目	測定単位	算入見込額	
1 道路橋りょう費	道路の延長	29,644,555	
2 河川費	河川の延長	12,288,138	
3	(1) 港湾費（港湾）	外郭施設の延長	2,147,179
	(2) 港湾費（漁港）	外郭施設の延長	105,206
4 高等学校費	生徒数	1,591,925	
5 衛生費	人口	29,522,275	
6 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	6,402,951	
7 農業行政費	農家数	576,376	
8 林野行政費	公有以外の林野の面積	59,353	
9 地域振興費	人口	77,426,379	
10 公債費		2,780,251,292	
	合計	2,940,015,629	

(公債費内訳)

10	(1) 災害復旧費	2,304,986
	(2) 補正予算債償還費（平成10年度以前許可債に係るもの）	15,378,992
	(3) 補正予算債償還費（平成11年度以降同意（許可）債に係るもの）	26,573,236
	(4) 地方税減収補填債償還費	182,550,280
	(5) 財源対策債償還費	143,463,040
	(6) 減税補填債償還費	82,603,138
	(7) 臨時税収補填債償還費	367,530
	(8) 臨時財政対策債償還費	2,235,492,657
	(9) 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	45,717,789
	(10) 地域改善対策特定事業債等償還費	—
	(11) 公害防止事業債償還費	43,951,423
	(12) 石油コンビナート等債償還費	—
	(13) 地震対策緊急整備事業債償還費	—
	(14) 被災者生活再建債償還費	1,557,276
	(15) 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	290,945
	公債費計	2,780,251,292

※基準財政需要額に算入が見込まれる額は、各会計合算の地方債残高等との比較をすべきものである（公債管理特別会計の地方債残高のみと比較すべきものではない）ことにご留意ください。